

バンガード®・ウェルズリー・インカム・ファンド

Vanguard Wellesley Income Fund

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
 米国デラウェア籍法定トラスト インベスター受益証券

第52期末

1口当り純資産価格	24.16米ドル
純資産総額	10,138百万米ドル
第52期	
トータルリターン	-12.18%
1口当り分配金額	1.780米ドル

(注1) トータルリターンは、表示通貨(米ドル)建ての純資産価格に基づき計算されております。

(注2) 1口当り分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

代行協会員

Teneo Partners株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、バンガード・ウェルズリー・インカム・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第52期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、適正な長期的投資元本の価値の上昇とともに長期的収益の増加および高水準かつ維持可能な水準の当期収益を提供することです。ファンドは、その資産の約60パーセントから65パーセントをモーゲージ担保証券、さらに、投資顧問会社が適度な水準の経常利益を生み出すと考える固定利付証券(投資適格の社債、米国財務省、および政府機関債を含みます。)に投資します。ファンド資産の残り35パーセントから40パーセントは平均的配当水準を上回る配当実績があるか配当の増大が期待できる会社の普通株式に投資されます。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

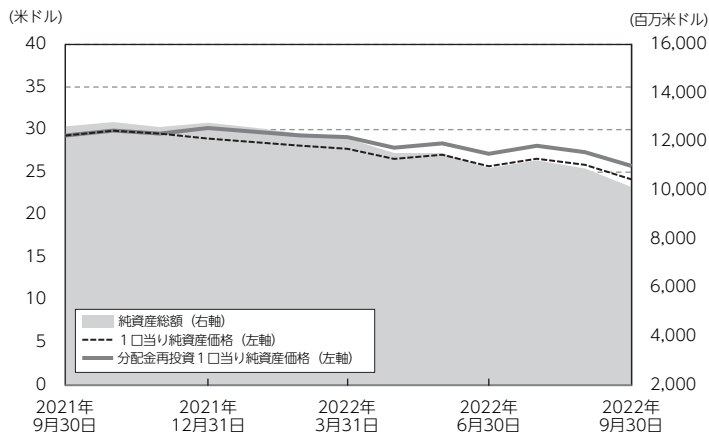
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイト(<http://www.teneopartners.co.jp/vanguardmfunds.html>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】



第51期末の1口当り純資産価格：

29.31米ドル

第52期末の1口当り純資産価格：

24.16米ドル (分配金額1.780米ドル)

トータルリターン：

-12.18%

■ 1口当り純資産価格の主な変動要因

3～5頁「投資環境およびポートフォリオについて」をご参照下さい。

(注1) 分配金再投資1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資1口当り純資産価格は、第51期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。

【費用の明細】

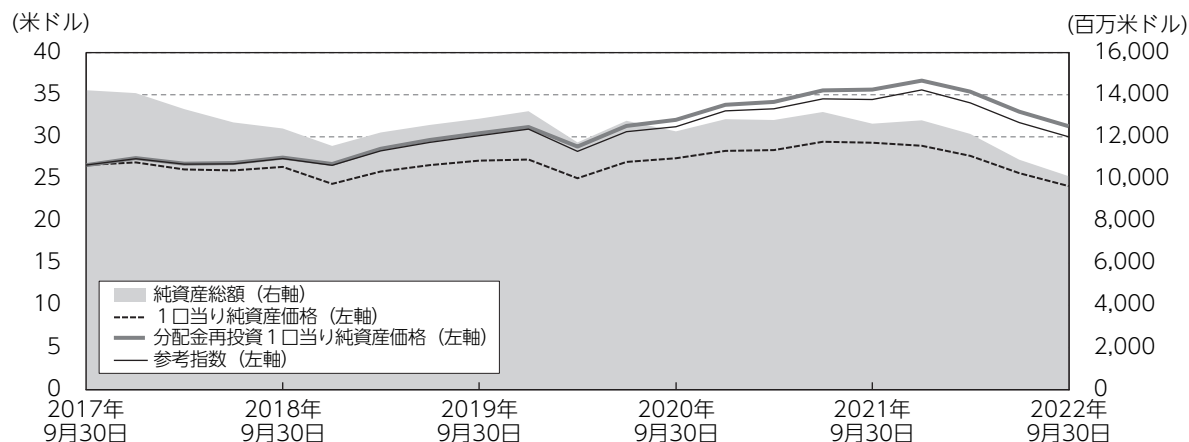
投資者が投資額に応じて毎年負担する費用

経費	2022年9月30日現在、インベスター受益証券に対する経費率（ファンドの合計年間運営費用の平均純資産額における割合）は0.23%でした。経費率には、管理費用およびその他の費用を含みますが、投資有価証券の売買にかかる取引費用は含まれません。		
	手数料等	料率	対価とする役務の内容
	管理費用	0.22%	人事、オフィススペースおよび設備の提供等の管理的性格の業務および事業運営にかかる業務
	その他の費用	0.01%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注1) 上記の手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(注2) 各報酬については、英文目録見書に記載されている料率を記しています。「その他の費用」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】



	第47期末 2017年 9月30日	第48期末 2018年 9月30日	第49期末 2019年 9月30日	第50期末 2020年 9月30日	第51期末 2021年 9月30日	第52期末 2022年 9月30日
1口当り純資産価格 (米ドル)	26.66	26.43	27.18	27.46	29.31	24.16
1口当り分配金額 (米ドル)	1.049	1.095	1.840	1.071	1.180	1.780
トータルリターン (%)	6.22	3.28	10.54	5.19	11.22	-12.18
参考指数のトータルリターン (%)	6.08	2.84	9.92	3.54	10.32	-12.84
純資産総額 (百万米ドル)	14,220	12,398	12,864	12,260	12,629	10,138

(注1) 分配金再投資1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第47期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数は、ウェルズリー・インカム・コンポジット・インデックスです。ウェルズリー・インカム・コンポジット・インデックスは、債券部分が65%、株式部分が35%の加重指数です。債券部分の参考指数はブルームバーグ米国クレジットA+格インデックス、株式部分の参考指数はFTSEハイディビデンド・イールド・インデックスです。

【投資環境およびポートフォリオについて】

2022年9月30日に終了した会計年度は、金融市場にとって厳しい期間でした。ファンドのリターンは、アドミラル受益証券で-12.11%、インベスター受益証券で-12.18%でした。参考指数のウェルズリー・インカム・コンポジット・インデックス（組入れは、ブルームバーグ米国クレジットA+格インデックスを65%およびFTSEハイディビデンド・イールド・インデックスを35%）のリターンは-12.84%であり、ファンドは、同インデックスのリターンと比べわずかに良好な結果となりました。

期初、繰延需要が世界の経済成長を促し、失業率を押し下げる要因となりました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻を契機としたエネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、インフレ率が過去数十年の最高水準を更新し続けたことから、経済環境は悪化しました。物価上昇は他の財・サービスにも波及し、インフレ率の高止まりも懸念されるようになりました。このため、米国連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制のために積極的な引き締めを行いました。これにより債券価格の上昇が圧迫され、景気後退への懸念が強まりました。

債券ポートフォリオでは、クレジット・スプレッドおよび金利が上昇する局面において、参考指数に対してクレジットおよび高デュレーション債券をアンダーウェイトしたことが功を奏しました。

株式の良好な実績は、金融、一般消費財および資本財・サービス関連の銘柄選択から恩恵を受けました。また、通信サービス・セクターをアンダーウェイト、ヘルスケアセクターをオーバーウェイトしたことも業績への貢献につながりました。

投資環境

当期におけるスタンダード&プアーズ500指数のリターンは-15.47%、MSCI世界指数のリターンは-19.25%、MSCI EAFE指数のリターンは-25.13%でした。米国では、バリュー株がグロース株を上回り、ラッセル1000バリュー・インデックスのリターンは-11.36%で、ラッセル1000グロース・インデックスのリターンは-22.59%でした。米国の債券市場は、低格付けセクターと高格付けセクターの両方が苦戦し、マイナスのリターンとなりました。ブルームバーグ米国総合債券インデックスのリターンは、米国債の利回り上昇を受け、-14.60%となりました。10年物米国債利回りは、3.83%で期末を迎え、2021年9月の1.49%から上昇しました。

市場は、堅調な株式市場への資金流入、好調な企業収益、良好な経済データ、そして極めて緩和的な金融環境を背景に、期初から上昇しました。しかしながら、オミクロン株の急速な蔓延により、米国におけるCOVID-19の感染者数がパンデミック発生以来の大幅な増加となり、新たな規制やイベントの中止が相次ぎました。インフレは、潜在的な政策の誤りに対する不安の中、深刻な供給不足と労働力不足、エネルギー価格の上昇、財・サービスに対する需要の高まり、FRBの監視の厳格化を背景に急上昇を続けました。2022年第2四半期、猛烈なインフレと金融引き締めにより景気後退の可能性が高まり、株式市場は急落しました。食料とエネルギー価格の急激な上昇により、消費者インフレは過去40年以上の最高水準に達しました。

グロース株は、国債利回りの急上昇や一部の大手テクノロジー企業の決算内容が期待外れとなる中、バリュー株を大幅に下回りました。2022年第2四半期には、ナスダック総合指数が2008年以来最大の四半期での下落を示しました。積極的な利上げおよび金融引き締めが経済成長を抑制し、米国を景気後退に追い込む可能性があるとの懸念からリスク・センチメントが悪化し、株式市場の低迷は期末まで続

きました。こうした懸念にもかかわらず、FRBのジェローム・パウエル議長は、中央銀行が利上げを実施すること、そして物価上昇圧力が低下しているという明確な証拠が得られるまで利上げを継続することを約束すると明言しました。

2022年の債券セクターは、年初以来最悪のスタートを切りました。インフレ圧力は根強いものの、商品価格が当期後半に急落し、いくらか緩和されました。米国の労働市場は堅調に推移しましたが、住宅市場の回復力は住宅ローン金利の急上昇、在庫不足および住宅価格の上昇によって試された形となりました。

当期前半、世界的な国内総生産の成長率は概ね回復基調を辿りました。予期せぬウクライナ侵攻後、欧米諸国によるロシアに対する制裁措置は、欧州の一部へのガス供給量削減などのモスクワ側の報復措置につながり、同地域のエネルギー安全保障への懸念が高まりました。期末にかけては、金融引き締めの影響もあり世界的に成長が鈍化しましたが、インフレ率は予想に反して上昇し続け、多くの主要中央銀行がタカ派姿勢を強めました。

ファンドの成功要因

債券ポートフォリオは、金利が大幅に上昇する中、デュレーションを全体的にアンダーウェイトしたこと、およびクレジット・スプレッドが広範に拡大する中、投資適格社債（特に金融および資本財・サービスセクター）をアンダーウェイトしたことなどが奏功し、ブルームバーグ米国クレジットA+格インデックスのリターンを上回りました。

株式ポートフォリオは、FTSE高配当利回り指数のリターンを上回りました。金融、一般消費財および資本財の優良銘柄の選択が、通信サービスのアンダーウェイトおよびヘルスケアのオーバーウェイト同様、相対パフォーマンスに貢献しました。個別銘柄の中では、参考指数外で組み入れたパイオニア・ナチュラル・リソースズ、コノコフィリップスのオーバーウェイト、および参考指数の構成銘柄であるインテルを保有しなかったことなどが最もパフォーマンスに貢献しました。

ファンドのマイナス要因

債券ポートフォリオでは、投資適格社債（主に銀行、景気連動型消費財および通信）の銘柄選択が、相対リターンを最も押し下げた主な要因となりました。証券化セクター（特に政府機関係モーゲージ担保パス・スルー証券、非政府機関係商業用モーゲージ担保証券およびアセット・バック証券）を参考指数外で適度に組み入れたことも、リターンの低下につながりました。

株式ポートフォリオは、ヘルスケア、エネルギーおよび通信サービスの銘柄選択が、不動産のオーバーウェイトおよびエネルギーのアンダーウェイトと並んで、相対的な結果を悪化させました。個別銘柄でみると、参考指数の構成銘柄であるエクソン・モービルおよびシェブロンを保有しなかったこと、ならびにコーニングレック・フィリップスを参考指数外のポジションとしたことが最大のマイナス要因となりました。

ファンドのポジショニング

債券ポートフォリオでは、ロシア・ウクライナ間の紛争に起因する市場のボラティリティの上昇、インフレ圧力の持続、FRBの積極的な引き締め政策およびCOVID-19の影響を背景に、緩やかな守りの姿勢を維持しています。成長率が鈍化している中、FRBがタカ派姿勢を示したことで、世界中央銀行の引

き締めが急速に進み、ソフトランディングの可能性が低下したことから、景気後退説が市場の前面に押し出されました。インフレは、COVID-19の混乱に始まり、ロシア・ウクライナ戦争、賃金上昇、住宅部門の需要超過と供給不足により広がったサプライチェーン問題が継続していることから、粘り強いものとなっています。弊社は、FRBが引き締めを加速しているため、イールドカーブは反転した状態が続くと予想しています。世界の多くの中央銀行がFRBのタカ派姿勢に追随し、持続的なインフレ圧力を考慮して積極的な引き締めサイクルを開始しました。弊社は、世界の金利水準にかかわらず、デュレーションを小幅にアンダーウェイトするスタンスをとっています。

投資適格社債のファンダメンタルズは堅調ですが、ピークを迎えた可能性が高いでしょう。ファンダメンタルズに関する最重要課題は、持続的なコスト・インフレ（特に人件費）がフリー・キャッシュフローの創出に与える影響となります。弊社は、マクロ経済情勢の変化により、ファンダメンタルズとパフォーマンスのばらつきが拡大し、より良い銘柄選択の機会が生まれると予想しています。

弊社は、政府を債券ポートフォリオの流動性供給源であると考えています。スプレッドが大幅に拡大していることから、政府機関系モーゲージ担保証券（MBS）へのエクスポージャーを増やしています。FRBの利上げと量的引き締めの開始により、金利のボラティリティが上昇し、カーブが平坦化したため、リスクが高まっています。特に、政府機関系MBSが他の優良債券と比較して優れた流動性を持っていることを考慮すると、現在の評価は魅力的であると言えます。

ファンドは流動性の高い分野の債券市場に焦点を当てているため、このセクターのエクスポージャーは減少していますが、一定の証券化セクターについては、適度に明るい見通しを持っています。住宅のファンダメンタルズは、例外的に強い水準から弱まりつつあります。商業用不動産のファンダメンタルズはほぼ安定していますが、オフィスおよび小売店のエクスポージャーは引き続き課題となっています。そのため、弊社は、健全なテナントを持つ優良物件に焦点を当てたシングルアセット・シングルボロワー型証券を選好しています。アセット・バック証券のファンダメンタルズは健全な消費者の財務基盤に支えられていますが、滞納が常態化し始めると予想されており、最近の割安感はこの予想に見合うものであると思われる。

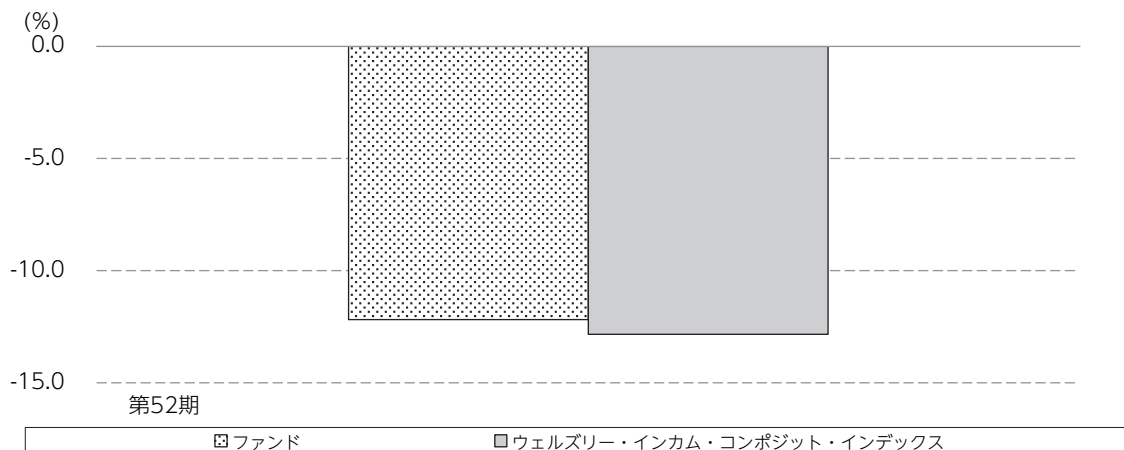
ローン担保証券の評価は、流動性リスクおよび裏付けとなるローンのパフォーマンスの潜在的な脆弱性に照らして、説得力に欠けるように思われます。

当期の株式ポートフォリオについては、エネルギー、一般消費財および素材の純買入額が高かった一方、純売却額の多くは、金融、通信サービスおよび生活必需品でした。強固な財務基盤と高い競争力を持つ企業が短期的に処分売りまたは遅行されることがあるため、好機をねらってポートフォリオの質を向上させました。弊社は、ポートフォリオの下値保護を一貫して改善することに主眼を置く一方で、好調な市況で順調に推移する可能性もある企業を選好していく所存です。

期末時点で、株式ポートフォリオの中で最もオーバーウェイトしたセクターは、不動産、ヘルスケア、ITおよび公共事業でした。主要な買い銘柄は、EOGリソースズ、コーテラー・エナジーおよびPPGインダストリーズなどでした。主な売却銘柄は、バンク・オブ・アメリカ、ロッキード・マーティンおよびプログレッシブなどでした。

【参考指数との差異について】

以下のグラフは、ファンドと参考指数のトータルリターンの対比です。



【分配金について】

当期（2021年10月1日～2022年9月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2021/12/20	28.57	1.225 (4.11%)	0.18
2022/3/22	27.62	0.170 (0.61%)	-0.78
2022/6/17	25.22	0.193 (0.76%)	-2.21
2022/9/16	25.31	0.193 (0.76%)	0.28

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率 (%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2021年12月20日の直前の分配落日（2021年9月17日）における1口当たり純資産価格は、29.62米ドルでした。

《今後の運用方針》

ファンドは、適正な長期的元本の価値の上昇とともに長期的収益の増加および高水準かつ維持可能な水準の当期収益を提供することを目的とします。

《お知らせ》

該当事項はありません。

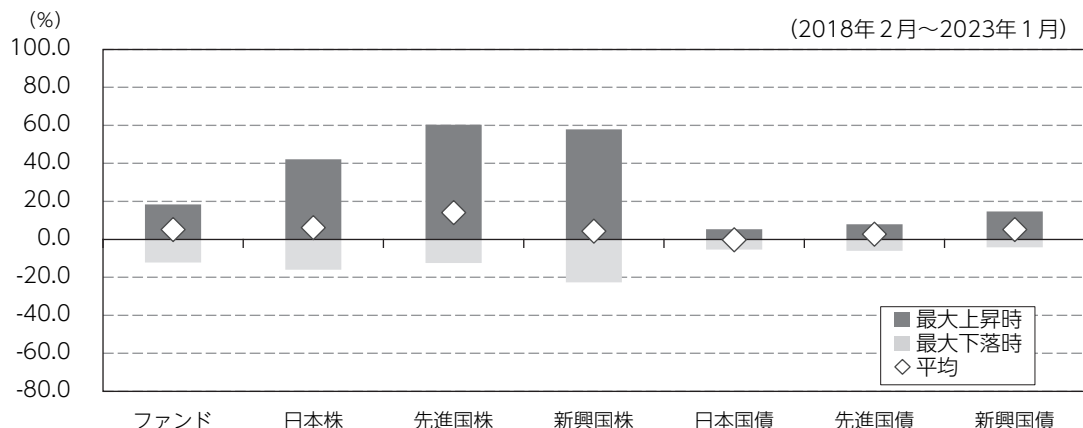
《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
繰上償還（解散）	ファンドの受益者への60日前の事前の書面による通知によって受託者会はいつでもファンドを終了させることができます。
運用方針	ファンドは、適正な長期的投資元本の価値の上昇とともに長期的収益の増加および高水準かつ維持可能な水準の当期収益を提供することを目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「ファンドの運用方法」をご参照下さい。
ファンドの運用方法	その資産の約60パーセントから65パーセントをモーゲージ担保証券、さらに、投資顧問会社が適度な水準の経常利益を生み出すと考える固定利付証券（投資適格の社債、米国財務省、および政府機関債を含みます。）に投資します。ファンド資産の残り35パーセントから40パーセントは平均的配当水準を上回る配当実績があるか配当の増大が期待できる会社の普通株式に投資されます。
主な投資制限	<p>ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンド証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。</p> <p>借入れ ファンドは、1940年投資会社法（1940年法）またはその他の準拠法、その規則、もしくは米国証券取引委員会（SEC）またはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、借入れを行うことができます。</p> <p>商品 ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、商品に投資することができます。</p> <p>分散 総資産の75%について、ファンドは（1）単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入し、または（2）その結果、ファンドの総資産の5%以上が当該証券の発行体に投資されることとなるような場合に証券を購入することはできません。本制限は米国政府またはその機関、または下部機構の債務には適用されません。</p> <p>産業への集中投資 ファンドは、同じ部門または同じ産業グループで主要な事業活動を行う発行者の証券に集中して投資をしてはなりません。</p> <p>貸付 ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、他者への貸付を行うことができます。</p>

<p>主 な 投 資 制 限</p>	<p>不動産 ファンドは、証券またはその他の証書を保有した結果として取得した場合を除き、不動産に直接投資をしてはなりません。本制限は、ファンドが（１）不動産の投資、取引を行うか、または不動産取引に従事する企業により発行されるか、もしくは（２）不動産またはその利益により担保または保証される証券またはその他の証書への投資を妨げるものではありません。</p> <p>優先返済証券 ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認めた場合を除き、優先返済証券へ投資をしてはなりません。</p> <p>引受 ファンドが1933年証券法に規定される証券の販売に関する引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分 配 方 針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、全ての純所得（利息、配当から費用を控除した額）を、保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲイン同様分配します。所得の分配は通常3月、6月、9月および12月の四半期毎に行われます。キャピタル・ゲインの分配（もしあれば）は、通常年に一度、12月に行われます。さらに、ファンドは、随時、追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。日本の投資者は所得またはキャピタル・ゲインの分配を現金で受領します。上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

■ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



■ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均リターン	5.2	6.2	14.2	4.4	-0.2	2.8	5.2
最大値	18.4	42.1	60.3	57.9	5.3	7.9	14.7
最小値	-12.2	-16.0	-12.5	-22.7	-5.4	-6.1	-4.2

* 2018年2月～2023年1月の5年間における年間騰落率（各月末時点）の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

- 日本株……………TOPIX（配当込み）
- 先進国株……………FTSE先進国株価指数（除く日本、円ベース）
- 新興国株……………S&P新興国総合指数
- 日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
- 先進国債……………FTSE世界国債指数（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………FTSE新興国市場国債指数（円ベース）

* S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。FTSE先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE世界国債指数（除く日本、円ベース）およびFTSE新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

- (注1) 分配金再投資受益証券1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- (注2) ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における分配金再投資受益証券1口当り純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）。
- (注3) ファンドの年間騰落率は、表示通貨建てで計算され、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- (注4) 各代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）。
- (注5) ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- (注6) ファンドの分配金再投資受益証券1口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率やトータルリターンとは異なる場合があります。
- (注7) ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】 (第52期末現在)

●組入上位資産

債券

(組入銘柄数：1,271銘柄)

	組入比率
TREASURY BOND, 2.00%, 11/15/2041	1.1%
TREASURY NOTE, 1.75%, 3/15/2025	1.0%
TREASURY NOTE, 0.38%, 1/31/2026	0.9%
TREASURY NOTE, 0.25%, 7/31/2025	0.8%
TREASURY NOTE, 0.63%, 10/15/2024	0.8%
UMBS 30YR TBA(REG A), 4.00%, 10/13/2022	0.7%
TREASURY NOTE, 1.25%, 12/31/2026	0.7%
TREASURY NOTE, 3.13%, 8/31/2027	0.6%
TREASURY BOND, 3.38%, 8/15/2042	0.6%
UMBS 30YR TBA(REG A), 3.00%, 10/13/2022	0.5%

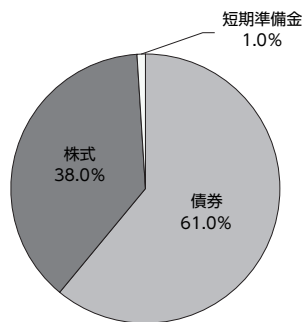
株式

(組入銘柄数：61銘柄)

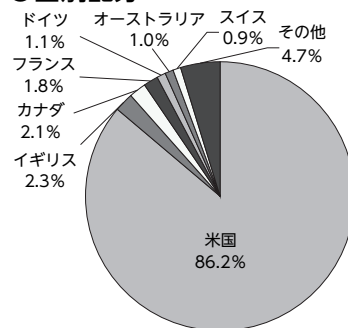
	組入比率
Johnson & Johnson	1.4%
Home Depot Inc.	1.3%
Pfizer Inc.	1.3%
JPMorgan Chase & Co.	1.2%
Merck & Co. Inc.	1.2%
ConocoPhillips	1.1%
Morgan Stanley	0.9%
MetLife Inc.	0.9%
Cisco Systems Inc./Delaware	0.8%
Unilever plc	0.7%

(注) 組入比率はファンド（アドミラル受益証券およびインベスター受益証券）の純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

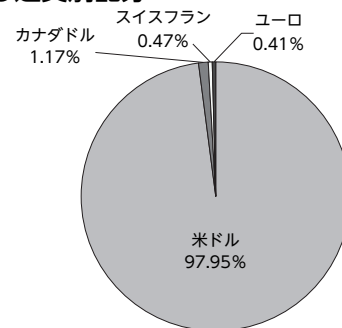
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注2) ファンド（アドミラル受益証券およびインベスター受益証券）の資産を表示しています。

【純資産等】

項目	第52期末
純資産総額	10,138百万米ドル
発行済口数	419,605千口 (370,976口)
1口当り純資産価格	24.16米ドル

第52期中		
販売口数	買戻口数	発行済口数
74,329千口 (0口)	85,633千口 (20,018口)	419,605千口 (370,976口)

(注) ()の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。